

令和元年 5 月

## 2019 年度(平成 31 年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業)

### 公募申請に必要な応募書類 (公募要領より抜粋)

応募に当たり提出が必要となる書類は、次のア～キに示すとおりです。

応募書類のうち、「ア 公募申請に必要な応募様式一式」については、必ず以下の電子ファイルをダウンロードして作成するようお願いします。

#### ア 公募申請に必要な応募様式一式

当協会のホームページ掲載の【公募申請に必要な応募様式一式 作成要領】を参照し、記入用紙【Word】【Excel】等をダウンロードして書類を作成願います。

公募申請に必要な応募様式は、以下の「表 7」に示すとおりです。公募申請者が地方公共団体であるか地方公共団体以外であるかによって、提出時に揃えて頂く書類の構成が異なります。また、第 1 号事業～第 8 号事業のどの案件で応募するかによって、様式第 1 の各別紙の記入用紙が異なりますのでご注意願います。ついで、公募申請者は、「表 7」を十分にご確認の上、本一覧表に基づき必要応募様式書類を準備願います。

表7 公募申請に必要な応募様式一覧表

○：申請時要提出

公募申請者	地方公共団体							地方公共団体以外							
事業区分	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第7号	第8号	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号
<b>様式第1</b>															
公募申請頭紙	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
別紙1 実施計画書 当該事業用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
別紙2 推薦書								○	○	○		○	△ *2		
別紙3 プロジェクト 概要書	○	○	○		○										
別紙4 経費内訳 当該事業用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
別紙5 事業概要書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
別紙6 歳入歳出予算	○	○	○	○	○	○	○								
別紙7 CO2削減効果 算定及び計測 方法概要	○			○	○	○	○	○				○	○	○	○
別紙8 算定チェック シート	○ *3							○ *3					○ *3		
別紙9 算定チェック シート	○ *4						○ *4	○ *4					○ *4		○ *4
別紙10 事業性評価シ ート	○ *5			○ *5				○ *5			○ *5		○ *5		
別紙11 地域協議会等 の概要確認	△ *8							△ *8					△ *8		

- \* 1 別紙1 実施計画書又は別紙4 経費内訳において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付してください。
- \* 2 第6号事業において、太陽光発電設備の導入事業以外で補助率優遇措置評価を希望する場合、別紙2の地方公共団体からの推薦書の提出を行ってください（詳細は「様式第1 別紙1 実施計画書：第6号事業用」を確認ください。）
- \* 3 第1号事業及び第6号事業において、太陽光発電設備で申請する case に限ります。
- \* 4 第1号事業、第6号事業及び第8号事業において、蓄電池で申請する case に限ります。
- \* 5 対象設備については以下のとおりです。  
太陽光発電、風力発電、バイオマス（発電、熱利用、発電・熱利用）、水力発電、地熱（温泉熱）（発電、熱利用、発電・熱利用）、太陽熱利用、地中熱利用、温度差エネルギー利用、雪氷熱利用
- \* 6 第8号事業とその関連事業を同時申請したい場合  
例えば、第1号事業または第6号事業において、太陽光発電を公募申請し、同時にその関連事業として、第8号事業の蓄エネ設備等を同時申請したい場合は、「第1号事業または第6号事業の様式第1書類一式（頭紙に始まる一式）」と「第8号事業用の様式第1一式（頭紙に始まる一式）」として、別々に分けて準備の上、公募申請してください。
- \* 7 別紙7「CO2削減効果の算定方法及び計測概要」について、必要事項を記載の上、添付ください（ただし、第2号事業、第3号事業は除く）。
- \* 8 第1号事業及び第6号事業において、木質バイオマス発電設備及び木質バイオマス熱利用設備の導入事業の場合に限り補助率優遇措置評価を希望する場合、申請時、様式第1 別紙1 1 「地域協議会等の概要」に係る確認様式の提出を行ってください。

上記の他に、必要に応じて適宜以下の必要書類を添付してください。

- イ 法人（団体）の業務概要がわかる資料、登記簿謄本（登記事項証明書）及び定款（申請者が個人の場合は、印鑑証明書の原本及び個人番号の記載がない住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））又は医療法人、学校法人等においては寄附行為を添付してください（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付してください。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付不要です。）。
- ウ 直近2期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書）  
（応募の申請時に、法人の設立から2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表、損益計算書、直近及び前年同月の試算表を、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、直近の試算表、申請年度の事業計画及び収支予算を提出してください。）
- エ 青色申告の個人事業主の場合、税務代理権限証書の写し、又は税理士・会計士等により申告内容が事実と相違ないことの証明、又は税務署の受取り受領印が押印された確定申告Bと所得税青色申告決算書の写しを添付してください。

- オ 暴力団排除に関する誓約書（捺印したもの）  
（一般用の誓約書と個人事業主用の誓約書の2種類があります。）
- カ 「補助対象になり得る者」のうち、「法律により直接設立された法人」に該当する場合は、それを証明する行政機関から通知された許可書等の写しを添付してください。
- キ その他参考資料及び協会が必要と判断した資料。
- \* 共同申請の場合、イ～キについては、代表事業者だけでなくすべての事業者の書類提出が必要となります。
- \* 補助対象になり得る者のうち、「都道府県、市町村、特別区及び地方公共団体の組合」に該当する場合は、上記イ～キの書類提出は不要です。
- \* 上記の必要書類は全て、応募書類提出時に申請書類（紙媒体）に加え、電子媒体（DVD-R等）2枚に保存して提出してください。

以上